全銀協 TIBOR 業務規程 新旧対照表

※下線部変更点。なお、備考欄に改正理由の記載がない事項については、規定趣旨の明確化など、文言上の修正である。

新	IB	備考
第1章 総 則	第1章 総 則	
(目的)	(目的)	
第1条 本規程は、金融商品取引法(昭和23年4月13日法律第25号)第	第1条 本規程は、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関(以下「運営機関」	⇒特定金融指標に係る規制対応
156条の87の規定にもとづき、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関(以	という。)が、「日本円 TIBOR」および「ユーロ円 TIBOR」(以下、これら	
下「運営機関」という。)が、「日本円 TIBOR」および「ユーロ円 TIBOR」	を合わせて「全銀協 TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)」という。)	
(以下、これらを合わせて「全銀協 TIBOR(Tokyo Interbank Offered	を算出、公表するに当たって則る指標運営にかかる基本事項を定める。	
Rate)」という。)を算出、公表するに当たって則る指標運営にかかる基本		
事項を定める。		
2 運営機関は、 <u>法第 156 条の 87 の規定に定める業務規程として</u> 、リファレ	2 運営機関は、本規程にもとづき、リファレンス・バンクがレート呈示に	⇒同上
ンス・バンクがレート呈示に関し遵守すべき事項や必要な態勢整備等を規	関し遵守すべき事項や必要な態勢整備等を規定する全銀協 TIBOR 行動規	
定するため、本規程の他に次に掲げる諸規程を定める。	範(以下「行動規範」という。) <u>や、</u> 全銀協 TIBOR の算出・公表 <u>に関する</u>	
(1) 全銀協 TIBOR 行動規範 (以下「行動規範」という。)	業務の一部を第三者に委託するに当たって当該第三者が遵守すべき指針	
(2) 全銀協 TIBOR の算出・公表 <u>業務の委託に関する指針</u>	<u>(以下「委託に関する指針」という。)等の諸規程を別途定める</u> 。	
(3) 全銀協 TIBOR の公表に係るコンティンジェンシー・プラン (以下「コ		
<u>ンティンジェンシー・プラン」という。)</u>		
(4) 利益相反管理方針		
(5) 苦情・相談対応規則		
3 運営機関は、本規程および前項各号に定める諸規程のほか、全銀協		⇒同上
TIBOR の算出、公表の円滑な遂行のために必要な諸規則を定める。		
(第2条、第3条略)	(第2条、第3条略)	
(定義)	(定義)	
第4条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるほか、本規程に別	第4条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるほか、本規程に別	
段の定めがある場合を除き、本規程にもとづき制定される諸規範・指針等	段の定めがある場合を除き、本規程にもとづき制定される諸規範・指針等	
に従うこととする。	に従うこととする。	
(1) 日本円 TIBOR	(1) 日本円 TIBOR	
リファレンス・バンクが、行動規範の定めるところにより、運営機関	リファレンス・バンクが、行動規範の定めるところにより、運営機関	
に対し呈示する1週間物、1か月物、2か月物、3か月物、6か月物お	に対し呈示する1週間物、1か月物、2か月物、3か月物、6か月物お	
よび12か月物の6種類のレート(注1)に対し、運営機関が各期間毎に	よび12か月物の6種類のレート(注1)に対し、運営機関が各期間毎に	
最高2社の値および最低2社の値を除外し、単純平均して算出した6種	最高2社の値および最低2社の値を除外し、単純平均して算出した6種	
類の平均レート (小数第6位を四捨五入した小数第5位までの数値)を	類の平均レート(小数第6位を四捨五入した小数第5位までの数値)を	
いう。	いう。	
なお、何らかの理由でリファレンス・バンクから一部のレートが呈示	なお、何らかの理由でリファレンス・バンクから一部のレートが呈示	
されない場合には、呈示があったレートにより、各期間毎に、上記方法	されない場合には、呈示があったレートにより、各期間毎に、上記方法	
により算出する。	により算出する。	

担保コール市場におけるプライム・バンク間

の取引を想定した場合に市場実勢と看做したレート。365日ベース、 スポットスタート物、100 分の1%(1 ベーシスポイント)刻み。

新

(2) ユーロ円 TIBOR

(注1) 午前 11 時時点の本邦無

リファレンス・バンクが、行動規範の定めるところにより、運営機関 に対し呈示する1週間物、1か月物、2か月物、3か月物、6か月物お よび12か月物の6種類のレート(注2)に対し、運営機関が各期間毎に 最高2社の値および最低2社の値を除外し、単純平均して算出した6種 類の平均レート(小数第6位を四捨五入した小数第5位までの数値)を いう。

なお、何らかの理由でリファレンス・バンクから一部のレートが呈示 されない場合には、呈示があったレートにより、各期間毎に上記方法に より算出する。

- (注2) 午前 11 時時点の本邦オフショア市場におけるプライム・バンク間の 取引を想定した場合に市場実勢と看做したレート。360 日ベース、 スポットスタート物(東京営業日基準)、100 分の1%(1ベーシスポ イント)刻み。
- (3) プライム・バンク

上記(1)および(2)における「プライム・バンク」とは、十分な自己資本 と潤沢な流動資産を保有する等財務的に強固であり、本邦無担保コール 市場(ユーロ円 TIBOR の場合には「本邦オフショア市場」)の主要な参 加行とする。

(4) リファレンス・バンク

全銀協 TIBOR の算出、公表に当たり、日本円 TIBOR およびユーロ円 TIBOR のそれぞれについて、レートを運営機関に対して呈示する銀行等 の金融機関として、運営機関が第35条に規定する手続により選定する銀 行等の金融機関をいう。

(5) 呈示レート

第14条の規定にもとづき、リファレンス・バンクが、日本円TIBOR およびユーロ円 TIBOR のそれぞれについて、運営機関に対し呈示するレ ートをいう。

(6) 公表レート

第 14 条から第 17 条の規定にもとづき、日本円 TIBOR およびユーロ 円 TIBOR それぞれについて、呈示レートを集計し、算出したレートであ って、情報提供会社が公表するレートをいう。なお、この「公表レート」 と上記(5)の「呈示レート」を合わせて「公表レート等」という。

(7) 事務代行会社

第 13 条および第 43 条にもとづき運営機関から全銀協 TIBOR の算出 等の事務の委託を受けた会社をいう。

(注1)午前11時時点の本邦無担保コール市場におけるプライム・バンク間 の取引を想定した場合に市場実勢と看做したレート。365日ベース、 スポットスタート物、100分の1%(1ベーシスポイント)刻み。

IΒ

(2) ユーロ円 TIBOR

リファレンス・バンクが、行動規範の定めるところにより、運営機関 に対し呈示する1週間物、1か月物、2か月物、3か月物、6か月物お よび12か月物の6種類のレート(注2)に対し、運営機関が各期間毎に 最高2社の値および最低2社の値を除外し、単純平均して算出した6種 類の平均レート(小数第6位を四捨五入した小数第5位までの数値)を いう。

なお、何らかの理由でリファレンス・バンクから一部のレートが呈示 されない場合には、呈示があったレートにより、各期間毎に上記方法に より算出する。

- (注2)午前11時時点の本邦オフショア市場におけるプライム・バンク間の 取引を想定した場合に市場実勢と看做したレート。360 日ベース、 スポットスタート物(東京営業日基準)、100 分の1%(1ベーシスポ イント)刻み。
- (3) プライム・バンク

上記(1)および(2)における「プライム・バンク」とは、十分な自己資本 と潤沢な流動資産を保有する等財務的に強固であり、本邦無担保コール 市場(ユーロ円 TIBOR の場合は「本邦オフショア市場」)の主要な参加 行とする。

(4) リファレンス・バンク

全銀協 TIBOR の算出、公表に当たり、日本円 TIBOR およびユーロ円 TIBOR のそれぞれについて、レートを運営機関に対して呈示する銀行等 の金融機関として、運営機関が本規程第35条に規定する手続きにより選 定する銀行等の金融機関をいう。

(5) 呈示レート

リファレンス・バンクが、日本円 TIBOR およびユーロ円 TIBOR のそ →呈示レートの用語の明確化 れぞれについて運営機関に対し呈示するレートをいう。

(6) 公表レート

情報提供会社が公表するレートをいう。なお、この「公表レート」と →公表レートの用語の明確化 上記(5)の「呈示レート」を合わせて「公表レート等」という。

(7) 事務代行会社

本規程第 13 条および第 43 条にもとづき運営機関から全銀協 TIBOR の算出等の事務の委託を受けた会社をいう。

備考

新	IB	備考
(8) 情報提供会社	(8) 情報提供会社	
第45条にもとづき運営機関により選定され、事務代行会社から配信さ	本規程第 45 条にもとづき運営機関により選定され、事務代行会社から	
れた公表レート等を当該会社のオンライン・サービス等において公表す	配信された公表レート等を当該会社のオンライン・サービス <u>または定期</u>	⇒公表手段の明確化
る会社をいう。	<u>刊行物</u> 等において公表する会社をいう。	
第2章 運営機関の組織	第2章 運営機関の組織	
(第5条、第6条略)	(第5条、第6条略)	
(全銀協 TIBOR 運営委員会)	(全銀協 TIBOR 運営委員会)	
第7条 全銀協 TIBOR 運営委員会(以下「運営委員会」という。) の所管事	第7条 全銀協 TIBOR 運営委員会(以下「運営委員会」という。)の所管事	
項は、以下のとおりとする。	項は、以下のとおりとする。	
(1) 全銀協 TIBOR の運営に係る以下の事項に関する検討および理事会へ	(1) 全銀協 TIBOR の運営に係る以下の事項に関する検討および理事会へ	
の付議	の付議	
① 全銀協 TIBOR の定義および算出方法の見直しに関する事項	① 全銀協 TIBOR の定義および算出方法の見直しに関する事項	
② リファレンス・バンクの選定基準の見直しに関する事項およびリフ	② リファレンス・バンクの選定基準の見直しに関する事項およびリフ	
ァレンス・バンクの選定に関する事項	ァレンス・バンクの選定に関する事項	
③ リファレンス・バンクのレート呈示手続の見直しに関する事項	③ リファレンス・バンクのレート呈示手続の見直しに関する事項	
④ 全銀協 TIBOR に関する諸規程の制定、改定および廃止に関する事項	④ 全銀協 TIBOR に関する諸規程の制定、改定および廃止に関する事項	
⑤ 上記①から④に付随する事項	⑤ 上記①から④に付随する事項	
(2) 上記(1)のほか、全銀協 TIBOR の運営に係る事項として理事会が必要	(2) 上記(1)のほか、全銀協 TIBOR の運営に係る事項として理事会が必要	
と認めた事項に関する検討および理事会への付議	と認めた事項に関する検討および理事会への付議	
(3) 全銀協 TIBOR の運営状況に関する理事会および第8条に規定する全	(3) 全銀協 TIBOR の運営状況に関する理事会および <u>本規程</u> 第8条に規定	
銀協 TIBOR 監視委員会への報告	する全銀協 TIBOR 監視委員会への報告	
2 運営委員会は、本規程に別途定めがある場合には、それぞれの定めに従	2 運営委員会は、本規程に別途定めがある場合には、それぞれの定めに従	
い、第1項(1)および(2)における事項の理事会への付議に当たって全銀協	い、第1項(1)および(2)における事項の理事会への付議に当たって全銀協	
TIBOR 監視委員会にも報告を行う。そのほか、運営委員会から理事会に付	TIBOR 監視委員会にも報告を行う。そのほか、運営委員会から理事会に付	
議・報告した事項がある場合には、本規程に別段の定めがないときであっ	議・報告した事項がある場合には、本規程に別段の定めがないときであっ	
ても、運営委員会は、当該事項を全銀協 TIBOR 監視委員会にも報告するも	ても、運営委員会は、当該事項を全銀協 TIBOR 監視委員会にも報告するも	
のとする。	のとする。	
3 理事会は、第1項(1)および(2)に掲げる事項のうち、運営委員会において	3 理事会は、第1項(1)および(2)に掲げる事項のうち、運営委員会において	
決議できる事項を定めることができる。	決議できる事項を定めることができる。	
4 運営委員会が前項にもとづく決議を行った場合には、当該決議について	4 運営委員会が前項にもとづく決議を行った場合には、当該決議について	⇒第2項後段の「運営委員会から理事会に付議・報告した事項」に該当し、
理事会に報告する。	理事会 <u>および全銀協 TIBOR 監視委員会</u> に報告する。	監視委員会に報告されることが明らかであることから削除
5 運営委員会の委員の選任および任期、構成等については別に定める委員	5 運営委員会の委員の選任および任期、構成等については別に定める委員	
会規則で定める。	会規則で定める。	
6 運営委員会は、必要に応じ、運営委員会の下部に、リファレンス・バン	6 運営委員会は、必要に応じ、運営委員会の下部に、リファレンス・バン	
クが参加する連絡会を設置し、全銀協 TIBOR の運営に関しリファレンス・	クが参加する連絡会を設置し、全銀協 TIBOR の運営に関しリファレンス・	
バンクからの意見を聴取する。	バンクからの意見を聴取する。	

新	IB	備考
(全銀協 TIBOR 監視委員会)	(全銀協 TIBOR 監視委員会)	
第8条 全銀協 TIBOR 監視委員会 (以下「監視委員会」という。) の所管事項	第8条 全銀協 TIBOR 監視委員会(以下「監視委員会」という。)の所管事項	
は、以下のとおりとする。	は、以下のとおりとする。	
(1) 全銀協 TIBOR の運営における以下の事項に関する適切性の確認およ	(1) 全銀協 TIBOR の運営における以下の事項に関する適切性の確認およ	
び改善策に関する理事会への提言	び改善策に関する理事会への提言	
① 全銀協 TIBOR の運営における利益相反の管理に関する事項	① 全銀協 TIBOR の運営における利益相反の管理に関する事項	
② 全銀協 TIBOR の運営に関する関係当局および外部からの指摘・苦情	② 全銀協 TIBOR の運営に関する関係当局および外部からの指摘・苦情	
等への対応に関する事項	等への対応に関する事項	
③ 行動規範の妥当性や適切性についての定期的な確認に関する事項	③ 行動規範の妥当性や適切性についての定期的な確認に関する事項	
④ リファレンス・バンクの行動規範の遵守状況やレート呈示内容に対	④ リファレンス・バンクの行動規範の遵守状況やレート呈示内容に対	
するモニタリングの実施に関する事項	するモニタリングの実施に関する事項	
⑤ 全銀協 TIBOR に関する諸規程の <u>制定、</u> 改定 <u>および廃止内容</u> の確認に	⑤ 全銀協 TIBOR に関する諸規程の改定内容の確認に関する事項	⇒監視委員会の所管事項の明確化
関する事項		
⑥ 第23条に規定する運営機関の内部監査計画や監査の結果の確認に関	⑥ 本規程第23条に規定する運営機関の内部監査計画や監査の結果の確	
する事項	認に関する事項	
⑦ リファレンス・バンクに対する処分に関する事項	⑦ リファレンス・バンクに対する処分に関する事項	
2 監視委員会は、前項に掲げる理事会に付議される事項に限定されること	2 監視委員会は、前項に掲げる理事会に付議される事項に限定されること	
なく、運営機関の業務全般について、自ら、あるいは第12条に規定する監	なく、運営機関の業務全般について、自ら、あるいは <u>本規程</u> 第 12 条に規定	
視委員会室に指示して、調査・確認を行うことができる。これらの活動は、	する監視委員会室に指示して、調査・確認を行うことができる。これらの	
運営機関による呈示レート等に対する調査やモニタリングに対する監督や	活動は、運営機関による呈示レート等に対する調査やモニタリングに対す	
提言を含む。	る監督や提言を含む。	
3 監視委員会の委員は、関連する法律や規制、会計、監査、法人のガバナ	3 監視委員会の委員は、関連する法律や規制、会計、監査、法人のガバナ	
ンス等において知見を有する弁護士、公認会計士、学識経験者等から理事	ンス等において知見を有する弁護士、公認会計士、学識経験者等から理事	
会が選定する。独立性確保の観点から金融機関(預金保険法(昭和 46 年 4	会が選定する。独立性確保の観点から <u>銀行</u> に所属する者を委員に選任しな	⇒銀行以外の業態であっても委員に選任しない旨を明確化
月1日法律第34号)第2条第1項各号に掲げる金融機関をいう。第21条	い。監視委員会の委員は、委員就任時に、運営機関が実施する業務に関す	
第3項第1号および第2号において同じ。) に所属する者を委員に選任しな	る利益相反の有無、および利益相反がある場合にはその内容について運営	
い。監視委員会の委員は、委員就任時に、運営機関が実施する業務に関す	機関に表明することとし、就任後にこれらにつき変更があった場合も同様	
る利益相反の有無、および利益相反がある場合にはその内容について運営	とする。また監視委員会の議決に関して利益相反のある委員は議決に加わ	
機関に表明することとし、就任後にこれらにつき変更があった <u>とき</u> も同様	らない。	
とする。また監視委員会の議決に関して利益相反のある委員は議決に加わ		
らない。		
4 監視委員会の委員の選任および任期、構成等については、前項のほか、	4 監視委員会の委員の選任および任期、構成等については、前項のほか、	
別に定める委員会規則で規定する。	別に定める委員会規則で規定する。	
5 第1項(1)④に規定するモニタリングの実施要領は監視委員会で検討し、	5 第1項(1)④に規定するモニタリングの実施要領は監視委員会で検討し、	
理事会で決定する。	理事会で決定する。	
(全銀協 TIBOR 業務部)	(全銀協 TIBOR 業務部)	
第9条 全銀協 TIBOR 業務部 (以下「業務部」という。) の所管事項は以下	第9条 全銀協 TIBOR 業務部(以下「業務部」という。)の所管事項は以下	
のとおりとする。	のとおりとする。	
① 全銀協 TIBOR の再鑑業務	① 全銀協 TIBOR の再鑑業務	

新	旧	備考
② 第5条から第7条に規定する理事会、企画委員会、運営委員会の会	② 第5条から第7条に規定する理事会、企画委員会、運営委員会の会	
議運営にかかる事務局	議運営にかかる事務局	
2 業務部は、前項①および②の実施状況について、定期的に運営委員会お	2 業務部は、第1項①および②の実施状況について、定期的に運営委員会	
よび監視委員会に報告する。	および監視委員会に報告する。	
(第 10 条、第 11 条略)	(第 10 条、第 11 条略)	
(全銀協 TIBOR 監視委員会室)	(全銀協 TIBOR 監視委員会室)	
第12条 全銀協 TIBOR 監視委員会室(以下「監視委員会室」という。)は、	第 12 条 全銀協 TIBOR 監視委員会室(以下「監視委員会室」という。) は、	
監視委員会の事務局として、監視委員会の会議運営、全銀協 TIBOR に関す	監視委員会の <u>傘下の</u> 事務局として、監視委員会の会議運営、全銀協 TIBOR	
る苦情・相談の受付、および監視委員会からの指示にもとづく調査等に関	に関する苦情・相談の受付、および監視委員会からの指示にもとづく調査	
する事項を所管する。	等に関する事項を所管する。	
第3章 全銀協 TIBOR の算出・公表	第3章 全銀協 TIBOR の算出・公表	
(全銀協 TIBOR の公表)	(全銀協 TIBOR の公表)	
第 13 条 全銀協 TIBOR は、第 4 条 (1) および(2)の定義にもとづき、運営	第 13 条 全銀協 TIBOR は、 <u>本規程</u> 第 4 条 (1) および(2)の定義にもとづき、	
機関がリファレンス・バンクから呈示を受けた呈示レートにもとづき算	運営機関がリファレンス・バンクから呈示を受けた呈示レートにもとづき	
出・公表する。	算出・公表する。	
2 前項における、全銀協 TIBOR の算出・公表にかかる事務(以下「算出等	2 前項における、全銀協 TIBOR の算出・公表にかかる事務(以下「算出等	
事務」という。) について、運営機関は、第 43 条にもとづき、事務代行会	事務」という。)について、運営機関は、 <u>本規程</u> 第 43 条にもとづき、事務	
社に委託することができる。その場合の全銀協 TIBOR の算出は次 5 条の手	代行会社に委託することができる。その場合の全銀協 TIBOR の算出は次 5	
続に則って行う。	条の手続に則って行う。	
(リファレンス・バンクによるレート呈示手続)	(リファレンス・バンクによるレート呈示手続)	
第14条 リファレンス・バンクは、毎営業日、午前11時20分までに日本円	第14条 リファレンス・バンクは、毎営業日、午前11時20分までに日本円	
TIBOR およびユーロ円 TIBOR の呈示レートを事務代行会社に呈示するも	およびユーロ円の呈示レートを事務代行会社に呈示するものとし、同時刻	
のとし、 <u>原則として</u> 同時刻以降の修正は行わない。	以降の修正は <u>原則として</u> 行わない。	
2 前項にかかわらず、 <u>リファレンス・バンクは、</u> 午前 11 時 20 分以降に <u>呈</u>	2 前項にかかわらず、呈示レートを午前 11 時 20 分以降に修正する必要が	
<u>示レートを</u> 修正する必要がある場合には、運営機関と協議のうえ、当日午	ある場合には、 <u>リファレンス・バンクは</u> 運営機関と協議のうえ、当日午前	
前 11 時 35 分までに事務代行会社に対し修正を依頼する。	11 時 35 分までに事務代行会社に対し修正を依頼する。	
(事務代行会社による全銀協 TIBOR の算出)	(事務代行会社による全銀協 TIBOR の算出)	
第15条 事務代行会社は、リファレンス・バンクから呈示された当日の呈示	第15条 事務代行会社は、リファレンス・バンクから呈示された当日の呈示	
レートを集計し、公表レートを算出する。	レートを集計し、公表レートを算出する。	
2 事務代行会社は、算出した公表レート等を業務部に提示し、公表許可を	2 事務代行会社は、算出した公表レート等を業務部に提示し、公表許可を	
求める。	求める。	
	3 事務代行会社から提示された公表レート等は、業務部が再鑑したうえで、	⇒第16条、第17条の規定内容と重複しているため削除
	事務代行会社に対して公表許可を行い、事務代行会社が情報提供会社にレ	
	<u>ートを配信することを通じて公表する。</u>	
(運営機関による呈示レートの再鑑)	(運営機関による呈示レートの再鑑)	
第16条 業務部は、前条により事務代行会社から提示を受けた公表レート等	第16条 業務部は、前条により事務代行会社から提示を受けた公表レート等	
を確認(再鑑)し、事務代行会社に対し公表許可を行う。	を確認(再鑑)し、事務代行会社に対し公表許可を行う。	
なお、事務代行会社に対する公表許可は、業務部の管理職 <u>(第47条第2</u>	なお、事務代行会社に対する公表許可は、業務部の管理職が行う。	⇒バックアップ機関(第47条ご参照)が公表レート等を確認した場合の公表
項にもとづき、バックアップ機関に対し、再鑑および公表許可を代行する		許可業務について明確化

新	旧	
ように依頼した場合を除く)が行う。		
2 業務部は、前項における再鑑時に、呈示レートに誤りがあると疑われる	2 業務部は、前項における再鑑時に、呈示レートに誤りがあると疑われる	
場合には、当該レートを呈示したリファレンス・バンクに対し照会を行う。	場合には、当該レートを呈示したリファレンス・バンクに対し照会を行う。	
3 前項による照会の結果、呈示レートに誤りがあることが明らかになった	3 前項による照会の結果、呈示レートに誤りがあることが明らかになった	
場合には、業務部は、当該リファレンス・バンクに対し呈示レートの修正	場合には、業務部は、当該リファレンス・バンクに対し呈示レートの修正	
を指示し、当該リファレンス・バンクは、当日午前 11 時 35 分までに事務	を指示し、当該リファレンス・バンクは、当日午前 11 時 35 分までに事務	
代行会社に対し修正を依頼する。	代行会社に対し修正を依頼する。	
4 業務部は、再鑑時に判明した誤呈示の発生状況等を記録し、定期的に運	4 業務部は、再鑑時に判明した誤呈示の発生状況等を記録し、定期的に運	
営委員会および監視委員会に報告する。	営委員会および監視委員会に報告する。	
5 業務部は、第1項から第3項までの対応を行うに当たって、リファレン	5 業務部は、第1項から第3項までの対応を行うに当たって、リファレン	
ス・バンクのフロント・オフィスから情報を入手する場合には、その正確	ス・バンクのフロント・オフィスから情報を入手する場合には、その正確	
性を特に考慮する。	性を特に考慮する。	
(事務代行会社による情報提供会社を通じた公表)	(事務代行会社による情報提供会社を通じた公表)	
第17条 事務代行会社は、前条に規定する業務部による公表許可を得たうえ	第 17 条 事務代行会社は、 <u>本規程第 16</u> 条に規定する業務部による公表許可	
で、情報提供会社に公表レート等を配信し、情報提供会社は速やかにこれ	を得たうえで、情報提供会社に公表レート等を配信し、情報提供会社は速	
を公表する。なお、情報提供会社は、リファレンス・バンク毎の呈示レー	やかにこれを公表する。なお、情報提供会社は、リファレンス・バンク毎	
トについても、公表レートとともに公表する。	の呈示レートについても、公表レートとともに公表する。	
(公表後のレートの修正)	(公表後のレートの修正)	
第 18 条 運営機関は、全銀協 TIBOR の公表後に <u>公表</u> レート <u>等</u> をやむを <u>得</u> ず	第 18 条 運営機関は、全銀協 TIBOR の公表後にレートをやむを <u>え</u> ず修正す	
修正する場合には、その理由、全銀協 TIBOR を参照する契約への影響の大	る場合には、その理由、全銀協 TIBOR を参照する契約への影響の大きさ等	
きさ等を考慮のうえ、運営委員会で検討し、理事会で決定する。	を考慮のうえ、運営委員会で検討し、理事会で決定する。	
2 前項による公表レート等の修正を行った場合には、運営機関は、事務代	2 前項による公表レートの修正を行った場合には、運営機関は、事務代行	
行会社を通じて情報提供会社に対して連絡を行うほか、運営機関として公	会社を通じて情報提供会社に対して連絡を行うほか、運営機関として公表	
表を行う。	を行う。	
(リファレンス・バンクの最低数等)	(リファレンス・バンクの最低数等)	
第19条 リファレンス・バンクのフロア数(最低数)は、8社とする。	第19条 リファレンス・バンクのフロア数(最低数)は、8社とする。	
2 関係諸施設の被災、停電等の非常事態の発生や、極度の市場ストレスの	2 関係諸施設の被災、停電等の非常事態の発生や、極度の市場ストレスの	
発生、リファレンス・バンクの急激な減少 <u>等</u> により、レート呈示を行うリ	発生、リファレンス・バンクの急激な減少により、レート呈示を行うリフ	
ファレンス・バンクが前項に定めるフロア数を下回る場合の措置について	ァレンス・バンクが前項に定めるフロア数を下回る場合の措置については、	
は、第46条に規定するコンティンジェンシー・プランにおいて定める。	本規程第46条に規定するコンティンジェンシー・プランにおいて定める。	
(第 20 条略)	(第 20 条略)	
第4章 運営機関の管理態勢および利用者への周知等	第4章 運営機関の管理態勢および利用者への周知等	
(利益相反管理態勢)	(利益相反管理態勢)	
第21条 運営機関は、全銀協 TIBOR の金融指標としての健全性を担保する	第 21 条 運営機関は、全銀協 TIBOR の金融指標としての健全性を担保する	
ため、全銀協 TIBOR の運営において生じ得る利益相反を管理する態勢を構	ため、全銀協 TIBOR の運営において生じ得る利益相反を管理する態勢を構	
築するものとする。	築するものとする。	
2 前項の利益相反とは、以下の各号に規定する事項とする。監視委員会は、	2 前項の利益相反とは、以下の各号に規定する事項とする。監視委員会は、	
定期的に運営機関が管理すべき利益相反の対象を見直す。	定期的に運営機関が管理すべき利益相反の対象を見直す。	
(1) 貸金契約やデリバティブ契約等で全銀協 TIBOR が広く参照されてい	(1) 貸金契約やデリバティブ契約等で全銀協 TIBOR が広く参照されてい	

	旧	
ることを踏まえ、これらを取り扱う金融機関に所属する者が全銀協	ることを踏まえ、これらを取り扱う金融機関に所属する者が全銀協	
TIBOR の定義やレートの決定、全銀協 TIBOR の運営、ガバナンスに関	TIBOR の定義やレートの決定、TIBOR の運営、ガバナンスに関与する	
与することにより受ける影響と、金融機関であるリファレンス・バンク	ことにより受ける影響と、金融機関であるリファレンス・バンクが、全	
が、全銀協 TIBOR の定義に従って適切にレート呈示を行う責務とに関し	銀協 TIBOR の定義に従って適切にレート呈示を行う責務とに関して、個	
て、個別的な利害が対立することによって生じ得る利益相反	別的な利害が対立することによって生じ得る利益相反	
(2) 全銀協 TIBOR の水準により、金融上の利益を得る者が、全銀協 TIBOR	(2) 全銀協 TIBOR の水準により、金融上の利益を得る者が、全銀協 TIBOR	
のレート決定に関与することにより生じる利益相反	のレート決定に関与することにより生じる利益相反	
3 第1項の利益相反を管理する態勢の構築に当たっては、前項に規定する	3 第1項の利益相反を管理する態勢の構築に当たっては、前項に規定する	
利益相反の可能性が存在することに十分に留意し、次の各号に掲げる措置	利益相反の可能性が存在することに十分に留意し、次の各号に掲げる措置	
を行うこととする。	を行うこととする。	
(1) 運営機関の理事の過半数は、金融機関に所属する者以外から選出する。	(1) 運営機関の理事の過半数は、金融機関に所属する者以外から選出する。	
(2) 監視委員会の委員は、第8条第3項で定めるところにより、金融機関	【新設】	⇒利益相反管理態勢に係る措置の一覧性を高める趣旨で追記(第8条3項の
に所属する者以外から選出する。		規定と重複)
(3) 全銀協 TIBOR の定義見直し等は、監視委員会における確認を受ける。	(2) 全銀協 TIBOR の定義見直し等は、監視委員会における確認を受ける。	
(4) リファレンス・バンクによるレート呈示の健全性を担保するため、行	(3) リファレンス・バンクによるレート呈示の健全性を担保するため、行	
動規範を策定し、リファレンス・バンクに社内態勢の整備を求め、運営	動規範を策定し、リファレンス・バンクに社内態勢の整備を求め、運営	
機関がその遵守状況の確認を行う。	機関がその遵守状況の確認を行う。	
(5) 事務代行会社への委託事務の内容を、集計・算出・公表にかかる単純	(4) 事務代行会社への委託事務の内容を、集計・算出・公表にかかる単純	
事務に限定するなど、適切な事務態勢が構築されるよう考慮する。	事務に限定するなど、適切な事務態勢が構築されるよう考慮する。	
(6) 利益相反の管理や指標の透明性の観点から重要と思われる書類(関連	(5) 利益相反の管理や指標の透明性の観点から重要と思われる書類(関連	
する規程や、監査の結果等の書類を含む。) については、これを公表する。	する規程や、監査の結果等の書類を含む。)については、これを公表する。	
なお、全銀協 TIBOR の利用者に開示すべきと考えられる個々の利益相反	なお、全銀協 TIBOR の利用者に開示すべきと考えられる個々の利益相反	
事項がある場合には、監視委員会において、その開示の要否を検討して	事項がある場合には、監視委員会において、その開示の要否を検討して	
その確認を行い、理事会での決定により公表する。	その確認を行い、理事会での決定により公表する。	
(7) 利益相反に関する事項については、情報の取扱いに厳正を期し、事案	(6) 利益相反に関する事項については、情報の取扱いに厳正を期し、事案	
に応じた情報管理を徹底する。運営機関は関係当事者に対し、利益相反	に応じた情報管理を徹底する。運営機関は関係当事者に対し、利益相反	
を適時適切に管理するための十分な方策を講じること、特に利益相反の	を適時適切に管理するための十分な方策を講じること、特に利益相反の	
リスクを生じさせる活動に従事する者の間における情報交換を適切に管	リスクを生じさせる活動に従事する者の間における情報交換を適切に管	
理する手続の策定を考慮することについて、適切な働きかけを行うもの	理する手続の策定を考慮することについて、適切な働きかけを行うもの	
とする。	とする。	
(8) 運営機関の役職員および企画委員会、運営委員会、および監視委員会	【新設】	⇒利益相反管理態勢に係る措置の一覧性を高める趣旨で追記(第 30 条第 1 項
の各委員は、第30条第1項に定めるところにより、運営機関の業務に関		の規定と重複)
して知り得た秘密情報を第三者に漏らしてはならない。		
(9) 運営機関の役職員および企画委員会、運営委員会、および監視委員会	【新設】	⇒利益相反管理態勢に係る措置の一覧性を高める趣旨で追記 (第 30 条第 2 項
の各委員は、第30条第2項に定めるところにより、業務に関して知り得		の規定と重複)
た情報を利用して、自己または第三者の利益を図ってはならないものと		
<u>する。</u>		
(10) 運営機関は、第 25 条第1項に定めるところにより、全銀協 TIBOR	【新設】	⇒利益相反管理態勢に係る措置の一覧性を高める趣旨で追記 (第 25 条第 1 項

の規定と重複)

に関する不正操作や不正行為の早期発見のため内部通報態勢を整備す

新	IB	備考
る。(11) 運営機関は、第 32 条に定めるところにより、役職員、委員の報酬体系について、全銀協 TIBOR の水準に連動させない等、全銀協 TIBOR の	【新設】	⇒利益相反管理態勢に係る措置の一覧性を高める趣旨で追記 (第 32 条の規定 と重複)
不正操作の誘発を回避するために、リスク管理やコンプライアンス面に 十分配慮した適切な設計・運用を確保するものとする。 4 運営機関の役職員は、その業務の遂行に当たり、 <u>前3項の規定</u> に従って	4 運営機関の役職員は、その業務の遂行に当たり、第1項から前項までに	
構築される利益相反管理態勢を遵守しなければならない。	従って構築される利益相反管理態勢を遵守しなければならない。	
(第 22 条、第 23 条略)	(第 22 条、第 23 条略)	
(相談、苦情受付態勢の整備) 第24条 運営機関は、全銀協 TIBOR の利用者等から相談や苦情を受け付ける相談窓口を監視委員会室に設置する。 2 運営機関は、前項に規定する相談窓口の運営に当たっては、利用者の利便性を考慮した態勢(運営機関のホームページでの連絡先の公表、電子メールによる受付等)を整備するものとする。 3 監視委員会室は、第1項に規定する相談窓口で受け付けた苦情・相談の内容、事実関係、対応策等を確認し、その結果を監視委員会に報告する。 4 苦情・相談に対する具体的な対応は、運営機関の担当部署と監視委員会室が連携して検討し、実施する(苦情の申出をした者に対する苦情の処理の結果の通知を行うことを含む。)。その対応状況については、定期的に監視委員会に報告され、監視委員会はこれを確認する。監視委員会は確認した結果を踏まえ、必要に応じ、外部機関への指標のレビューの委託を含む、必要な対応を理事会に提言する。 5 理事会は、監視委員会から当該提言を受けた場合には、運営委員会および企画委員会に対して適切な措置を指示する等の必要な対応を行う。監視委員会は、提言に対する理事会のその後の対応状況について、その報告を	2 運営機関は、前項に規定する相談窓口の運営に当たっては、利用者の利便性を考慮した態勢(運営機関のホームページでの連絡先の公表、電子メールによる受付等)を整備するものとする。 3 監視委員会室は、第1項に規定する相談窓口で受け付けた苦情・相談の内容、事実関係、対応策等を確認し、その結果を監視委員会に報告する。 4 苦情・相談に対する具体的な対応は、運営機関の担当部署で検討、実施する。その対応状況については、定期的に監視委員会に報告され、監視委員会はこれを確認する。監視委員会は確認した結果を踏まえ、必要に応じ、外部機関への指標のレビューの委託を含む、必要な対応を理事会に提言する。	
受け、説明を求めることができる。 6 運営機関は、 <u>前5項の規定</u> により、全銀協 TIBOR の運営、定義、算出方法等を見直す場合には、第48条および第49条に準じて対応する。	受け、説明を求めることができる。	
(内部通報態勢の整備)	(内部通報態勢の整備)	
第25条 運営機関は、コンプライアンス室において、全銀協 TIBOR に関する不正操作や不正行為の早期発見のため、運営機関の職員、事務委託先およびその職員、リファレンス・バンクの職員(全銀協 TIBOR に関する業務に携わる者)からの通報・相談を受け付けるヘルプライン窓口を設置する。なお、同ヘルプライン窓口は、内部通報窓口のほか、独立した外部機関への通報窓口も設ける。	第25条 連宮機関は、コンプライアンス室において、全銀協 TIBOR に関する不正操作や不正行為の早期発見のため、運営機関の職員、事務委託先およびその職員、リファレンス・バンクの職員等からの通報・相談を受け付けるヘルプライン窓口を設置する。なお、同ヘルプライン窓口は、内部通報窓口のほか、独立した外部機関への通報窓口も設ける。	→ヘルプライン窓口の利用者を明確化
2 コンプライアンス室は、前項のヘルプライン窓口での受付状況について、 定期的に監視委員会に報告する。	2 コンプライアンス室は、前項のヘルプライン窓口での受付状況について、 定期的に監視委員会に報告する。	

新	IΒ	備考
(全銀協 TIBOR 算出等にかかる記録等の保存)	(全銀協 TIBOR 算出等にかかる記録等の保存)	
第26条 運営機関は、次の各号に掲げる記録を記録作成時から5年間適切に	第 26 条 運営機関は、次の各号に掲げる記録を記録作成時から 5 年間適切に	
保存する。	保存する。	
(1) 呈示レートおよび公表レート	(1) <u>リファレンス・バンクの</u> 呈示レートおよび <u>全銀協 TIBOR の</u> 公表レー	
	F	
(2) 運営機関が公表レート決定に際し、専門家判断を用いた場合にはその	(2) 運営機関が全銀協 TIBOR のレート決定に際し、専門家判断を用いた	
記録	場合にはその記録	
(3) 行動規範の規定にもとづき、リファレンス・バンクから運営機関に提	(3) 行動規範 <u>に規定する</u> リファレンス・バンクから運営機関 <u>への提出</u> 書類	
<u>出等された</u> 書類等	等	
(4) 公表レート <u>決定に関する</u> リファレンス・バンク <u>および</u> 事務代行会社と	(4) <u>全銀協 TIBOR の</u> 公表レート <u>算出にかかる</u> リファレンス・バンク <u>や</u> 事	
の通信記録	務代行会社との通信記録	
(5) 運営機関および事務代行会社で業務に関与している者を特定する記録	(5) 運営機関および事務代行会社で業務に関与している者を特定する記録	
(6) 全銀協 TIBOR 運営全般にかかる外部からの意見および苦情等	(6) 全銀協 TIBOR 運営全般にかかる外部からの意見および苦情等	
(7) 第 23 条に規定する監査の記録	(7) <u>本規程</u> 第 23 条に規定する監査の記録	
(8) 全銀協 TIBOR のレート決定に際し、本規程に定める <u>手続</u> 以外の異例	(8) 全銀協 TIBOR の <u>公表</u> レート決定に際し、本規程に定める以外の異例	
な対応をとった場合の対応記録	な対応をとった場合の対応記録	
(全銀協TIBORの利用上の留意点についての利用者等への周知)	(全銀協TIBORの利用上の留意点についての利用者等への周知)	
第27条 運営機関は、次の各号に掲げる全銀協TIBORの利用上の留意点	第27条 運営機関は、全銀協TIBORの利用上の留意点 <u>について</u> 公表 <u>する</u>	
<u>を</u> 公表 <u>し、</u> 利用者等への周知を行う。	<u>等の方法により、</u> 利用者等への周知を行う。	
(1) 関係諸施設の被災、停電等の事態の発生、極度の市場ストレスの発生、	(1) 関係諸施設の被災、停電等の事態の発生、極度の市場ストレスの発生、	
リファレンス・バンクの減少等や、全銀協TIBORの算出に伴うオペ	リファレンス・バンクの減少等や、全銀協TIBORの算出に伴うオペ	
レーショナル・リスク等に伴い、全銀協TIBORが通常通り算出・公	レーショナル・リスク等に伴い、全銀協TIBORが通常通り算出・公	
表されない、または、公表後にレートの修正が生じる可能性があり、こ	表されない、または、公表後にレートの修正が生じる可能性があり、こ	
れにより、全銀協TIBORを参照する契約において、契約当事者間の	れにより、全銀協TIBORを参照する契約において、契約当事者間の	
全銀協TIBORのレートによって決定される債権債務関係に影響が生	全銀協TIBORのレートによって決定される債権債務関係に影響が生	
じる可能性や、金融商品の時価に影響が生じる可能性があること。	じる可能性や、金融商品の時価に影響が生じる可能性があること	
また、上述した関係諸施設の被災、停電等の事態や、極度の市場のス	また、上述した関係諸施設の被災、停電等の事態や、極度の市場のストレ	
トレスの発生、リファレンス・バンクの減少等によって、運営機関の意	スの発生、リファレンス・バンクの減少等によって、運営機関の意図に	
図に反して全銀協TIBORの算出・公表が困難になる場合には、第46	反して全銀協TIBORの算出・公表が困難になる場合には、 <u>本規程</u> 第	
条に規定するコンティンジェンシー・プランにもとづき、同プランに規	46 条に規定するコンティンジェンシー・プランにもとづき、同プランに	
定する算出・公表方法により、全銀協TIBORが算出・公表され、そ	規定する算出・公表方法により、全銀協TIBORが算出・公表され、	
の場合、前日の全銀協TIBORのレートが当日の全銀協TIBORの	その場合、前日の全銀協TIBORのレートが当日の全銀協TIBOR	
レートとして公表される可能性があること <u>。</u>	のレートとして公表される可能性があること	
(2) 本邦無担保コール市場または本邦オフショア市場の状況変化等を受け、	(2) 本邦無担保コール市場または本邦オフショア市場の状況変化等を受け、	
指標としての公正性がより確保され、市場実態をより適切に表すものと	指標としての公正性がより確保され、市場実態をより適切に表すものと	
することを目的に、将来的に、全銀協TIBORの定義や算出方法が見	することを目的に、将来的に、全銀協TIBORの定義や算出方法が見	
直される可能性や、これらの状況変化等により全銀協TIBORの公表	直される可能性や、これらの状況変化等により全銀協TIBORの公表	
が停止される可能性があること。これにより、全銀協TIBORを参照	が停止される可能性があること。これにより、全銀協TIBORを参照	
する契約において、契約当事者間の全銀協TIBORのレートによって	する契約において、契約当事者間の全銀協TIBORのレートによって	

新	IB	備考
決定される債権債務関係に影響が生じる可能性や、金融商品の時価に変	決定される債権債務関係に影響が生じる可能性や、金融商品の時価に変	
動が生じる可能性があること。	動が生じる可能性があること	
(3) 運営機関は、一旦公表された全銀協TIBORの変更や、定義や算出方	(3) 運営機関は、一旦公表された全銀協TIBORの変更や、定義や算出方	
法の見直しにより生じる、または生じる可能性がある全銀協TIBOR	法の見直しにより生じる、または生じる可能性がある全銀協TIBOR	
を参照する個々の契約への影響に対し、運営機関が責めを負うべき特段	を参照する個々の契約への影響に対し、運営機関が責めを負うべき特段	
の事情が認められる場合を除き、一切責任を負わないこと。	の事情が認められる場合を除き、一切責任を負わないこと	
2 運営機関は、前項に <u>規定</u> する全銀協TIBORの利用上の留意点を踏ま	2 運営機関は、前項に <u>記載</u> する全銀協TIBORの利用上の留意点を踏ま	
え、公表後の全銀協TIBORが変更された場合の取扱いについての取決	え、公表後の全銀協TIBORが変更された場合の取扱いについての取決	
めや、全銀協TIBORの公表が停止された場合の代替措置等について、	めや、全銀協TIBORの公表が停止された場合の代替措置等について、	
全銀協TIBORを参照する契約の当事者間において、契約中にフォー	全銀協TIBORを参照する契約の当事者間において、契約中にフォー	
ル・バック条項を採用する等の事前の措置を講じることを運営機関のホー	ル・バック条項を採用する等の事前の措置を講じることを運営機関のホー	
ムページ上で推奨するものとする。	ムページ上で推奨するものとする。	
(外部からの情報収集を行う場合の対応)	(外部からの情報収集を行う場合の対応)	
第28条 運営機関は、公表レートの決定に際し、外部から情報を収集する場	第 28 条 運営機関は、公表レートの決定に際し、外部から情報を収集する場	
合には、当該情報の健全性と機密性を考慮のうえ、情報の収集の要否、情	合には、当該情報の健全性と機密性を考慮のうえ、情報の収集の要否、情	
報源の選択、利用・管理の方法を運営委員会で検討のうえ、理事会で決定	報源の選択、利用・管理の方法を運営委員会で検討のうえ、理事会で決定	
する。	する。	
2 前項における情報の収集において、金融機関のフロント・オフィスから	2 前項における情報の収集において、金融機関のフロント・オフィスから	
情報を入手する場合 <u>には</u> 、運営機関はその正確性を慎重に考慮する。	情報を入手する場合、運営機関はその正確性を慎重に考慮する。	
3 第1項において情報の収集を行う場合には、情報の健全性と機密性の保	3 第1項において情報の収集を行う場合には、情報の健全性と機密性の保	
護に考慮した情報の内容に応じた利用・管理の方法について規程化したう	護に考慮した情報の内容に応じた利用・管理の方法について規程化したう	
えで、これを適切に取り扱うものとする。また、収集する情報について、	えで、これを適切に取り扱うものとする。また、収集する情報について、	
可能な限り、他の情報源から得られる情報またはデータ等により、情報の	可能な限り、他の情報源から得られる情報またはデータ等により、情報の	
健全性と機密性を裏付けるものとする。	健全性と機密性を裏付けるものとする。	
(関係当局への提出・報告等)	(関係当局への提出・報告等)	
第29条 運営機関は、第26条にもとづき保存される記録および監査結果等	第29条 運営機関は、本規程第26条にもとづき保存される記録および監査	
について、監査機関、関係当局から提出・報告等を求められた場合には、	結果等について、監査機関、関係当局から提出・報告等を求められた場合	
速やかに、これに協力する。	には、速やかに、これに協力する。	
(全銀協 TIBOR 運営の関係者の秘密保持)	(全銀協 TIBOR 運営の関係者の秘密保持)	
第30条 運営機関の役職員および企画委員会、運営委員会、および監視委員	第30条 運営機関の役職員および企画委員会、運営委員会、および監視委員	
会の各委員は、運営機関の業務に関して知り得た秘密情報を第三者に漏ら	会の各委員は、運営機関の業務に関して知り得た秘密情報を第三者に漏ら	
してはならない。	してはならない。	
2 運営機関の役職員および企画委員会、運営委員会、および監視委員会の	2 運営機関の役職員および企画委員会、運営委員会、および監視委員会の	
各委員は、業務に関して知り得た情報を利用して、自己または第三者の利	各委員は、業務に関して知り得た情報を利用して、自己または第三者の利	
益を図ってはならない。	益を図ってはならない。	
3 前2項の規定は、その任を解かれた後も同様とする。	3 第1項および第2項は、その任を解かれた後も同様とする。	
(研修)	(研修)	
第31条 運営機関は、運営機関の役職員に対し、本規程を遵守した業務運営	第 31 条 運営機関は、運営機関の役職員に対し、本 <u>業務</u> 規程を遵守した業務	
が行われるよう、業務遂行上の倫理や、利益相反管理態勢等を含む研修を	運営が行われるよう、業務遂行上の倫理や、利益相反管理態勢等を含む研	

新	IB	備考
実施する。 2 運営機関は、事務委託先に対して定期的に本規程および行動規範の内容について、研修を実施する。 3 運営機関は、レートの不正操作や金融指標に関する規制等に関する事項を含む研修用資料を作成し、前項の研修に使用するほか、リファレンス・	について、研修を実施する。	
バンクの社内研修用に供する。	バンクの社内研修用に供する。	
(第 32 条略)	(第 32 条略)	
(理事会、委員会の議事録) 第33条 運営機関は、第5条から第8条 <u>まで</u> に規定する理事会および委員会 について議事録を作成し、関係当局から <u>これら議事録</u> の閲覧の依頼がある 場合には、 <u>これに協力する</u> 。	(理事会、委員会の議事録) 第33条 運営機関は、本規程第5条から第8条に規定する理事会および委員 会について議事録を作成し、関係当局からの閲覧の依頼がある場合には <u>供</u> する。	
第5章 リファレンス・バンクの募集、選定、モニタリング等 (リファレンス・バンクの行動規範) 第34条 運営機関は、リファレンス・バンクが遵守すべき行動規範を定め、リファレンス・バンクに対して次に掲げる社内態勢の整備を求める。 (1) 適切なレート呈示が行われるための態勢整備 (2) レート呈示にかかる利益相反を管理するための態勢整備 (3) 呈示内容に関する情報交換、調整等の禁止に関する態勢整備 (4) レート呈示に関する通信記録の保存に関する態勢整備 (5) レート呈示に関する通信記録の保存に関する態勢整備 (6) 問題発覚時の運営機関宛報告に関する態勢整備 (7) 社内研修の実施(不正操作に対する規制や法律に関する内容を含む) 2 運営機関は、リファレンス・バンクから、前項(2)に掲げるレート呈示にかかる利益相反を管理するための態勢整備に関し、行動規範の定めるレート呈示責任者・担当者と、全銀協 TIBOR を参照する金融商品に係るトレーディング業務の責任者・担当者との兼任の事実および講じられた内部検証態勢に関する届出があった場合には、監視委員会において、その適切性を確認する。	 第5章 リファレンス・バンクの募集、選定、モニタリング等 (リファレンス・バンクの行動規範) 第34条 運営機関は、リファレンス・バンクが遵守すべき行動規範を定め、リファレンス・バンクに対して次に掲げる社内態勢の整備を求める。 (1) 適切なレート呈示が行われるための態勢整備 (2) レート呈示にかかる利益相反を管理するための態勢整備 (3) 呈示内容に関する情報交換、調整等の禁止に関する態勢整備 (4) レート呈示根拠にかかる事後的な説明を可能とする態勢整備 (5) レート呈示に関する通信記録の保存に関する態勢整備 (6) 問題発覚時の運営機関宛報告に関する態勢整備 (7) 社内研修の実施(不正操作に対する規制や法律に関する内容を含む) 	
 (リファレンス・バンクの募集・選定) 第35条 第7条(1)②に規定するリファレンス・バンクの選定については、次 <u>5</u>項の手続に則り実施する。 2 運営機関は、リファレンス・バンクを毎年度募集・選定する。 	 (リファレンス・バンクの募集・選定) 第35条 本規程第7条(1)②に規定するリファレンス・バンクの選定については、次項以下の手続に則り実施する。 2 運営機関は、レートの呈示を行うリファレンス・バンクを毎年度募集・選定する。 	
3 運営機関は、前項のリファレンス・バンクの選定に際しては、市場取引量(日本円:本邦無担保コール市場取引残高、ユーロ円:本邦オフショア市場インターバンク取引残高)、円資産残高、レピュテーション、レート呈示実績および行動規範の遵守にかかる態勢整備の状況等を考慮する。また、選定に当たっては、全銀協 TIBOR の継続性に配慮するとともに、参画業態の多様性も考慮することに加えて、本邦法域外から恒常的にレートの呈示	量(日本円:本邦無担保コール市場取引残高、ユーロ円:本邦オフショア市場インターバンク取引残高)、円資産残高、レピュテーション、レート呈示実績および行動規範の遵守にかかる態勢整備の状況等を考慮する。また、選定に当たっては、全銀協 TIBOR の継続性に配慮するとともに、参画業態	

新	III	備考
が行われる可能性が高い場合には、法域が異なることによって生じる問題	が行われる可能性が高い場合には、法域が異なることによって生じる問題	
についても考慮する。なお、リファレンス・バンクは本邦無担保コール市	についても考慮する。なお、リファレンス・バンクは本邦無担保コール市	
場(ユーロ円 TIBOR の場合には本邦オフショア市場)における、活動的な	場(ユーロ円 TIBOR の場合は本邦オフショア市場)における、活動的な市	
市場参加者である国内外の銀行等の金融機関で構成するものとするが、当	場参加者である国内外の銀行等の金融機関で構成するものとするが、当該	
該リファレンス・バンクが適用を受ける法管轄にかかわらず、行動規範を	リファレンス・バンクが適用を受ける法管轄にかかわらず、行動規範を遵	
遵守することが求められる。	守することが求められる。	
4 リファレンス・バンクの選定は運営委員会で検討し、理事会で決定する。	4 リファレンス・バンクの選定は運営委員会で検討し、理事会で決定する。	
なお、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告するものとする。	なお、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告するものとする。	
5 運営機関は、選定したリファレンス・バンクとの間で、行動規範を遵守	5 運営機関は、選定したリファレンス・バンクとの間で、行動規範を遵守	
したレート呈示を行うことに関する契約書/承諾書を取り交わす。	したレート呈示を行うことに関する契約書/承諾書を取り交わす。	
6 運営機関は、リファレンス・バンク選定結果を公表する。	6 運営機関は、リファレンス・バンク選定結果を公表する。	
(年度途中のリファレンス・バンクの辞退)	(年度途中のリファレンス・バンクの辞退)	
第36条 運営機関は、年度途中にリファレンス・バンクから書面によるリフ	第36条 運営機関は、年度途中にリファレンス・バンクから書面によるリフ	
ァレンス・バンク <u>の</u> 辞退 <u>に関する</u> 申し出を受領した場合 <u>には</u> 、原則として、	ァレンス・バンク辞退 <u>の</u> 申し出を受領した場合、原則として、受領日を含	
受領日を含め、3営業日以内に運営機関のホームページ上で辞退の申し出	め、3営業日以内に運営機関のホームページ上で辞退の申し出の事実およ	
の事実および辞退(予定)日を公表する。	び辞退(予定)日を公表する。	
2 業務部は、前項による申し出を受領した場合、運営委員会および監視委	2 前項による申し出を受領した場合、 <u>業務部は、</u> 運営委員会および監視委	
員会に報告したうえで、理事会に報告する。	員会に報告したうえで、理事会に報告する。	
(リファレンス・バンクの一部がレートを呈示しない・遅延する場合の対応)	(リファレンス・バンクの一部がレートを呈示しない・遅延する場合の対応)	
第37条 業務部は、リファレンス・バンクの一部がレート呈示を行わなかっ	第37条 業務部は、リファレンス・バンクの一部がレート呈示を行わなかっ	
た、またはレート呈示が遅延した場合 <u>には</u> 、運営委員会および監視委員会	た、またはレート呈示が遅延した場合、運営委員会および監視委員会に報	
に報告を行う。	告を行う。	
2 運営機関は、当該リファレンス・バンクがレート呈示を行わないこと、	2 運営機関は、当該リファレンス・バンクがレート呈示を行わないこと、	
またはレート呈示が遅延することに合理的な理由がないと判断する場合に	またはレート呈示が遅延することに合理的な理由がないと判断する場合、	
<u>は</u> 、理事会の決定を経て、その事実を公表する。なお、理事会への付議に	理事会の決定を経て、その事実を公表する。なお、理事会への付議に当た	
当たっては監視委員会にも報告されるものとする。	っては監視委員会にも報告されるものとする。	
(第 38 条~第 40 条略)	(第 38 条~第 40 条略)	
(リファレンス・バンクの行動規範違反等の報告等)	(リファレンス・バンクの行動規範違反等の報告等)	
第41条 前2条にかかわらず、運営機関は、リファレンス・バンクの呈示レ	第41条 前2条にかかわらず、リファレンス・バンクの呈示レートの適切性	⇒内閣府令第9条第1項第 10 号イ(10)(iii)への対応
ートの適切性に疑義のある場合やリファレンス・バンクにおいて行動規範	に疑義のある場合やリファレンス・バンクにおいて行動規範に違反する行	
に違反する行為を行っていることを認識した場合等には、その事実を速や	為を行っていることを <u>運営機関が</u> 認識した場合等には、その事実を速やか	
かに監視委員会 <u>および関係当局</u> に報告する。	に監視委員会に報告する。	
2 監視委員会は、前項による報告を受けた場合には、対応を検討し、必要	2 監視委員会は、前項による報告を受けた場合には、対応を検討し、必要	
に応じて理事会に提言を行う。監視委員会は、当該事態の発生にかかる関	に応じて理事会に提言を行う。監視委員会は、当該事態の発生にかかる関	
係当局への報告の要否についても検討する。	係当局への報告の要否についても検討する。	
3 運営機関は、監視委員会からの提言を受け、講じた対応について、関係	3 運営機関は、監視委員会からの提言を受け、講じた対応について、必要	
<u>当局と協議のうえ、</u> 必要に応じ、公表する。	に応じ、公表する。	

新	IB	備考
(リファレンス・バンク選定の取り消し)	(リファレンス・バンク選定の取り消し)	ын ⁻ -С
第42条 運営機関は、次に掲げる事由にリファレンス・バンクが該当する場		
合には、監視委員会で検討のうえ、理事会の決定により当該リファレンス・	合、監視委員会で検討のうえ、理事会の決定により当該リファレンス・バ	
バンクについて選定の取消しを行うことができる。	ンクについて選定の取消しを行うことができる。	
(1) 運営機関に対するレート呈示の遅延や呈示後の修正が多発する等、レ	(1) 運営機関に対するレート呈示の遅延や呈示後の修正が多発する等、レ	
ート呈示姿勢に問題があり、全銀協 TIBOR の公表の円滑な運営にとって	ート呈示姿勢に問題があり、全銀協 TIBOR の公表の円滑な運営にとって	
好ましくないと判断される場合	好ましくないと判断される場合	
(2) 行動規範の遵守状況に問題が確認された場合であって、運営機関から	(2) 行動規範の遵守状況に問題が確認された場合であって、運営機関から	
の改善要請に対し、合理的な期間内に適切な措置が講じられない場合	の改善要請に対し、合理的な期間内に適切な措置が講じられない場合	
(3) 第35条に規定する選定基準に照らし、業容の変化等により同基準を充	(3) 本規程第35条に規定する選定基準に照らし、業容の変化等により同基	
たさなくなったと判断される場合	準を充たさなくなったと判断される場合	
(4) 法令違反、関係当局等の行政処分、不祥事等により、リファレンス・	(4) 法令違反、関係当局等の行政処分、不祥事等により、リファレンス・	
(4) 払り達及、関係当局等の行政処力、不停事等により、リンプレンス・ バンクとして相応しくないと判断される場合	バンクとして相応しくないと判断される場合	
	2 前項にもとづく選定の取消しを行った場合、運営機関は速やかに、その	
事実を公表する。	事実を公表する。	
第6章 事務委託等	第6章 事務委託等	
(公表レートの算出等事務の委託)	(公表レートの算出等事務の委託)	
第 43 条 運営機関は、全銀協 TIBOR の算出・公表にかかる事務等(算出等事務)を事務代行会社に委託する場合には、運営委員会で検討のうえ、理	務)を事務代行会社に委託する場合には、運営委員会で検討のうえ、理事	
	一	
事会で決定する。なお、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告 されるものとする。	云で伏足する。なね、埋事云への打議にヨたつては監沈安貞云にも報言されるものとする。	
		一内即広入第0条第1万年50条页對広
2 運営機関は、委託事項の内容等について、次に掲げる事項を公表する。	2 委託事項の内容は、全銀協 TIBOR の利用者等に与える影響等がある場合	一种的内方第9条第1模第17号/WNDX/III
(1) 事務代行会社の商号、名称または氏名 (2) 事務代行会社の業務内容	<u>には、これ</u> を公表する。	
(3) 前2号のほか、算出事務を事務代行会社に委託することにより全銀協 TIPOP の利用者等に影響な与える東西		
TIBOR の利用者等に影響を与える事項	9 東敦仏伝会社は 医則に左ざしに見古みとしまれて	
3 <u>運営機関は、</u> 原則5年ごとに <u>事務代行会社を</u> 見直すこととする。 4 事務代行会社との事務委託契約の解除等により、上記の事務を事務代行	3 <u>事務代行会社は、</u> 原則5年ごとに見直すこととする。 4 事務代行会社との事務委託契約の解除等により、上記の事務を委託する	
4 事務に行去社との事務安託失利の解除寺により、工能の事務を <u>事務に行</u> 会社に委託することができない状況が発生した場合には、代替先が選定さ	4 事務代刊去社との事務委託失利の解除等により、工託の事務を委託する ことができない状況が発生した場合には、代替先が選定されるまでの間、	
五社に安託することができない人代が完全した場合には、代替元が選定されるまでの間、業務部が算出等事務を行う。	業務部が算出等事務を行う。	
(事務代行会社に対する監督)	(事務代行会社に対する監督)	
	第44条 運営機関は、事務代行会社が委託事務を遂行するに際して参照すべ	
き指針として、「全銀協 TIBOR の算出・公表業務の委託に関する指針」を	き指針として、「全銀協 TIBOR の算出・公表業務の委託に関する指針」を	
制定し、業務部がその遵守状況を定期的に確認する。	制定し、業務部がその遵守状況を定期的に確認する。	
	2 運営機関は、 <u>本規程</u> 第 47 条に規定するバックアップ機関を含む、その他	
先に対しても、委託事務の執行体制および執行状況について、定期的に確 コナス	の委託先に対しても、委託事務の執行体制および執行状況について、定期	
認する。	的に確認する。	
3 業務部は、前2項の確認結果については、運営委員会、監視委員会およ	3 業務部は、第1項および第2項の確認結果については、運営委員会、監	
び理事会に報告する。	視委員会および理事会に報告する。	

新	旧	備考
第7章 情報提供会社の選定等	第7章 情報提供会社の選定等	
(情報提供会社の選定等)	(情報提供会社の選定等)	
第 45 条 <u>運営機関は、</u> 情報提供会社 <u>を</u> 選定 <u>する場合に</u> は、運営委員会で検討	第 45 条 情報提供会社の選定は、運営委員会で検討し、理事会で決定する。	
し、理事会で決定する。	なお、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告するものとする。	
なお、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告するものとする。		
2 運営機関は、全銀協 TIBOR の情報提供会社を公表する。	2 運営機関は、全銀協 TIBOR の情報提供会社を公表する。	
第8章 全銀協 TIBOR の算出・公表にかかるコンティンジェンシー・プラ	第8章 全銀協 TIBOR の算出・公表にかかるコンティンジェンシー・プラ	
ンの策定等	ンの策定等	
(コンティンジェンシー・プランの策定)	(コンティンジェンシー・プランの策定)	
第 46 条 運営機関は、関係諸施設の被災、停電等の非常事態(以下「非常事	第 46 条 運営機関は、関係諸施設の被災、停電等の非常事態(以下「非常事	
態」という。) の発生や、極度の市場ストレスの発生、リファレンス・バン	態」という。)の発生や、極度の市場ストレスの発生、リファレンス・バン	
クの減少等によって、運営機関の意図に反して全銀協 TIBOR の算出・公表	クの減少等によって、運営機関の意図に反して全銀協 TIBOR の算出・公表	
が困難になる場合に備え、事前の措置、および、そうした事態が発生した	が困難になる場合に備え、事前の措置、および、そうした事態が発生した	
場合の措置について、「全銀協 TIBOR 公表に係るコンティンジェンシー・	場合の措置について、「全銀協 TIBOR 公表に係るコンティンジェンシー・	
プラン」を定める。	プラン」(以下「コンティンジェンシー・プラン」という。) を定める。	
2 前項のコンティンジェンシー・プランには、被災時等において事務代行	2 第1項のコンティンジェンシー・プランには、被災時等において事務代	
 会社が委託事務を遂行できない場合等の対応も含めるものとする。	 行会社が委託事務を遂行できない場合等の対応も含めるものとする。	
(運営機関のバックアップ機関)	(運営機関のバックアップ機関)	
第 47 条 運営機関は、自身が非常事態の影響を受けることにより、全銀協	第 47 条 運営機関は、自身が非常事態の影響を受けることにより、全銀協	
TIBOR 公表にかかる事務を遂行することが困難と判断される場合に備え、	TIBOR 公表にかかる事務を遂行することが困難と判断される場合に備え、	
- 再鑑業務等を行うためのバックアップ機関を選定する。バックアップ機関	再鑑業務等を行うためのバックアップ機関を選定する。バックアップ機関	
は、運営機関が担う再鑑業務の代行を行うため、受託する業務内容の範囲	は、運営機関が担う再鑑業務の代行を行うため、受託する業務内容の範囲	
で、本規程を遵守するものとする。	で、本業務規程を遵守するものとする。	
2 運営機関は、 <u>前条</u> で定めるコンティンジェンシー・プランにもとづき、	2 運営機関は、 <u>前項</u> で定めるコンティンジェンシー・プランにもとづき、	
自身による全銀協 TIBOR の再鑑業務の遂行が困難となる場合には、速やか	自身による全銀協 TIBOR の再鑑業務の遂行が困難となる場合には、速やか	
にバックアップ機関に対し、再鑑および公表許可を代行するよう依頼する。	にバックアップ機関に対し、再鑑および公表許可を代行するよう依頼する。	
3 運営機関は、バックアップ機関を見直す場合には、運営委員会で検討の		
うえ、理事会で決定する。	3 運営機関は、バックアップ機関を見直す場合には、運営委員会で検討の	
4 業務部は、第44条第2項および第3項にもとづき、定期的にバックアッ	うえ、理事会で決定する。	
プ機関に対する委託事務の執行体制および執行状況を確認し、運営委員会、	4 業務部は、本規程第44条第2項および第3項にもとづき、定期的にバッ	
監視委員会、理事会に報告する。	クアップ機関に対する委託事務の執行体制および執行状況を確認し、運営	
5 運営機関は、バックアップ機関への委託業務の内容 <u>等</u> について、 <u>次に掲</u>	委員会、監視委員会、理事会に報告する。	
<u> </u>	5 運営機関は、バックアップ機関および当該バックアップ機関への委託業	⇒内閣府令第9条第1項第17号ハへの対応
	務の内容について、全銀協 TIBOR の利用者等に与える影響等がある場合に	
(2) バックアップ機関の業務内容	<u>は、これ</u> を公表する。	
(3) 前2号のほか、算出事務をバックアップ機関に代行させることにより		
全銀協 TIBOR の利用者等に影響を与える事項		
第9章 運営態勢の見直し	第9章 運営態勢の見直し	

新	III	備者
(定期的な運営態勢の見直し)	(定期的な運営態勢の見直し)	
第48条 運営機関は、運営委員会において、次に掲げる事項および運営機関	第48条 運営機関は、運営委員会において、全銀協 TIBOR の定義、および	
に対し外部から寄せられた意見等を踏まえ、全銀協 TIBOR の定義、および	算出方法、その他指標の運営全般について、 <u>関連する市場の状況、</u> 運営機	
算出方法、その他指標の運営全般について、原則として年1回以上、検証・	関に対し外部から寄せられた意見等を踏まえ、検証・検討を実施する。	
検討を実施する。		
(1) 本邦無担保コール市場および本邦ユーロ円市場の状況ならびに当該市		⇒内閣府令第9条第1項第4号への対応
場においてリファレンス・バンクが占める取引割合の十分性		
(2) 本邦無担保コール市場および本邦ユーロ円市場以外の関連市場の状況		
(3) リファレンス・バンクの呈示レートの算出根拠の適切性		
2 運営機関は、前項の運営委員会における検証・検討の状況について、年	2 前項における運営委員会における検証・検討の状況については、年1回	
1回以上、監視委員会に報告し、監視委員会は、その内容を確認するとと	以上、監視委員会に報告し、監視委員会は、その内容を確認するとともに、	
もに、必要に応じ理事会へ改善策の提言を行う。 <u>なお、前項各号に掲げる</u>	必要に応じ理事会へ改善策の提言を行う。	⇒内閣府令第9条第1項第7号への対応
事項については、理事会への改善策の提言の有無にかかわらず、理事会の		
決定で公表するものとする。		
3 理事会は、監視委員会から前項の提言を受けた場合 <u>には</u> 、運営委員会、	3 理事会は、監視委員会から前項の提言を受けた場合、運営委員会、企画	
企画委員会に対して適切な措置を指示する等の必要な対応を行う。また、	委員会に対して適切な措置を指示する等の必要な対応を行う。また、監視	
監視委員会は、提言に対する理事会のその後の対応状況について、その報	委員会は、提言に対する理事会のその後の対応状況について、その報告を	
告を受け、説明を求めることができる。	受け、説明を求めることができる。	
4 運営機関は、第1項の検証・検討の結果、次条第1項各号に掲げる状態	【新設】	⇒第 49 条との関係を明確化
にあると判断した場合には、次条に定める手続きにより、全銀協 TIBOR の		
定義、算出方法等の変更を検討する。		
<u>5</u> 第1項から第3項までの規定にかかわらず、利益相反の範囲やその管理	4 上記にかかわらず、利益相反の範囲やその管理方法の見直しについての	
方法の見直しについての検討は、第21条の規定に従う。	検討は、本規程第 21 条の規定に従う。	
(全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更)	(全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更)	
第49条 運営機関は、次に掲げるいずれかの状態が一定程度の期間にわたり	第49条 運営機関は、以下のいずれかの状態が一定程度の期間にわたり継続	
継続し、また、それが早期に改善する見通しがたたない場合において、全	し、また、それが早期に改善する見通しがたたない場合において、全銀協	
銀協 TIBOR の指標としての代表性が失われる可能性がある <u>と判断した</u> と	TIBOR の指標としての代表性が失われる可能性があるときは、全銀協	
きは、全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更を検討する。	TIBOR の定義、算出方法等の変更を検討する。	
(1) 本邦無担保コール市場もしくは本邦オフショア市場において、全銀協	(1) 本邦無担保コール市場もしくは本邦オフショア市場において、定義や	
TIBOR の定義や算出方法等の変更を要するような構造的な変化があっ	算出方法等の変更を要するような構造的な変化があった場合	
た場合		
(2) 全銀協 TIBOR によって計測される価値が一般に使用されなくなった	(2) 全銀協 TIBOR によって計測される価値が一般に使用されなくなった	
か、機能していないために、信頼性のある指標としての基礎としての役	か、機能していないために、信頼性のある指標としての基礎としての役	
割を果たさなくなったと考えられる場合	割を果たさなくなったと考えられる場合	
2 前項にかかわらず、運営機関は、利用者のニーズの変化や、市場の実態	2 前項にかかわらず、運営機関は、利用者のニーズの変化や、市場の実態	
を踏まえて、運営機関が必要と判断 <u>した</u> 場合には、随時、全銀協 TIBOR の	を踏まえて、運営機関が必要と判断 <u>する</u> 場合には、随時、全銀協 TIBOR の	
定義、算出方法等の変更を検討する。	定義、算出方法等の変更を検討する。	
3 運営機関は、前2項にもとづき、全銀協 TIBOR の定義または算出方法を	3 運営機関は、 $\hat{\mathbf{g}}$ 1項および第 $\hat{\mathbf{g}}$ 2項にもとづき、全銀協 TIBOR の定義また	
検討する場合には、運営委員会で変更内容を検討のうえ、理事会でその実	は算出方法を検討する場合には、運営委員会で変更内容を検討のうえ、理	

施を決定する。理事会への付議に当たっては、監視委員会にも報告され、 監視委員会の確認を受けるものとする。また、必要に応じて監視委員会は 理事会決定の内容を再度確認することができる。この検討および決定に際 しては、変更に伴う、金融経済の安定に与える影響、参照する契約の範囲 やそれに対する影響の程度も考慮したうえで、全銀協 TIBOR の決定の健全 性を継続的に確保する目的を最大限考慮するものとする。なお、本項によ る検討の結果、変更によらず、全銀協 TIBOR の継続的な公表停止等を検討 する必要があると判断される場合には、第51条にもとづく、公表停止等の 検討を行うものとするが、本条にもとづく定義、算出方法の変更の検討と、 第51条にもとづく公表停止等の検討を同時に実施することを妨げるもので

新

- 4 運営機関は、前3項により検討される変更が重要な変更(当該変更によ り、変更前の全銀協 TIBOR との同質性が著しく変容する、あるいは、全銀 協 TIBOR のレートの水準に著しく影響を及ぼすことが合理的に見込まれ る変更をいう。) に当たると判断される場合には、パブリック・コメント等 の実施や、必要に応じた利害関係者との協議を行う。
- な変更に相当すると判断される場合には、運営機関は、前項に規定するパ ブリック・コメント等の実施や、必要に応じた利害関係者との協議を行う ことができる。
- 6 運営機関は、前2項におけるパブリック・コメントの実施に際しては、 利用者等の関係者が十分検討できるよう、十分な意見募集期間を設定する とともに、運営機関による当該変更の影響分析等を適宜付すよう考慮する ものとする。
- 7 運営機関は、本条により全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更を行う 場合には、その実施の3か月以上前に、具体的な変更内容、変更理由、前 項におけるパブリック・コメントにより利害関係者から寄せられたコメン トおよびそれを踏まえたコメント提出者等との協議の内容(ただし、コメ ント者が非開示とすることを要望した場合を除く。) および実施日を公表す る。

(一時的な公表停止)

はない。

第50条 運営機関は、広域大災害発生等により、やむを得ず全銀協 TIBOR の公表を一時的に停止せざるを得ないと判断される場合には、関係当局と 協議のうえで、第46条に規定するコンティンジェンシー・プランにもとづ き、運営機関の理事長の決定により、全銀協 TIBOR の公表を一時的に停止 することができる。また、理事長が事故等のためその職務を行えない場合 には、次に掲げる者が、当該順位で理事長の職務を代行するものとする。 なお、この場合には、前営業日の公表レートを当日の全銀協 TIBOR とする。 (1) 副理事長

IΒ

事会でその実施を決定する。理事会への付議に当たっては、監視委員会に も報告され、監視委員会の確認を受けるものとする。また、必要に応じて 監視委員会は理事会決定の内容を再度確認することができる。この検討お よび決定に際しては、変更に伴う、金融経済の安定に与える影響、参照す る契約の範囲やそれに対する影響の程度も考慮したうえで、全銀協 TIBOR の決定の健全性を継続的に確保する目的を最大限考慮するものとする。な お、本項による検討の結果、変更によらず、全銀協 TIBOR の継続的な公表 停止を検討する必要があると判断される場合には、本規程第51条にもとづ く、公表停止の検討を行うものとするが、本条にもとづく定義、算出方法 の変更の検討と、本規程第51条にもとづく公表停止の検討を同時に実施す ることを妨げるものではない。

- 4 運営機関は、第1項から第3項により検討される変更が重要な変更(当 該変更により、変更前の全銀協 TIBOR との同質性が著しく変容する、ある いは、全銀協 TIBOR のレートの水準に著しく影響を及ぼすことが合理的に 見込まれる変更をいう。)に当たると判断される場合には、パブリック・コ メント等の実施や、必要に応じた利害関係者との協議を行う。
- 5 前項にかかわらず、第3項の検討および決定に際し、変更内容が、重要 | 5 前項にかかわらず、第3項の検討および決定に際し、変更内容が、重要 な変更に相当すると判断される場合には、運営機関は、前項に規定するパ ブリック・コメント等の実施や、必要に応じた利害関係者との協議を行う ことができる。
 - 6 運営機関は、第4項および第5項におけるパブリック・コメントの実施 に際しては、利用者等の関係者が十分検討できるよう、十分な意見募集期 間を設定するとともに、運営機関による当該変更の影響分析等を適宜付す よう考慮するものとする。
 - 7 運営機関は、本条により全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更を行う 場合には、その実施の3か月以上前に、具体的な変更内容、変更理由、前 項におけるパブリック・コメントにより利害関係者から寄せられたコメン トおよびそれを踏まえたコメント提出者等との協議の内容(ただし、コメ ント者が非開示とすることを要望した場合を除く。) および実施日を公表す る。

(一時的な公表停止)

第50条 広域大災害発生等により、やむを得ず全銀協 TIBOR の公表を一時 的に停止せざるを得ないと判断される場合には、必要に応じ関係当局と協 議のうえで、本規程第46条に規定するコンティンジェンシー・プランにも とづき、運営機関の理事長または副理事長の決定により、また、理事長ま│⇒決定権限者を明確化 たは副理事長が事故等のためその職務を行えない場合には、運営委員会の 委員長またはこれに代わる者として理事会から事前に指定された者の決定 により、全銀協 TIBOR の公表を一時的に停止することができる。

この場合には、前営業日の公表レートを当日の全銀協 TIBOR とする。

備考

新	旧	備考
(2) 運営委員会の委員長		
(3) 理事会が事前に指定した者		
2 運営機関は、前項による公表停止を決定した場合には、速やかに公表し、	 2 運営機関は、前項による公表停止を決定した場合には、速やかに公表す	⇒監視委員会への報告を明確化
監視委員会に報告する。 ニューニー 監視委員会に報告する。	る。	
(全銀協 TIBOR の継続的な公表停止等)	(全銀協 TIBOR の継続的な公表停止)	
	 第 51 条 運営機関は、 <u>以下の</u> いずれかの状態が長期にわたり継続し、また、	
ーニーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	│	
としての代表性が失われていると判断されるときは、全銀協 TIBOR の公表	ての代表性が失われていると <u>考えられる</u> ときは、全銀協 TIBOR の公表の継	
の継続的な停止等を検討する。		
	(1) 本邦無担保コール市場もしくは本邦オフショア市場の構造変化等の事	
由により、市場参加者や関係当局により、同市場が活動的な市場である	由により、市場参加者や関係当局により、同市場が活動的な市場である	
との認知が薄れ、かつ、市場としての存続の必要性について疑義が呈さ	との認知が薄れ、かつ、市場としての存続の必要性について疑義が呈さ	
れる場合	れる場合	
(2) 全銀協 TIBOR を公表することが、法令等に抵触する場合	 (2) 全銀協 TIBOR を公表することが、法令等に抵触する場合	
(3) 全銀協 TIBOR の利用者の公表に対するニーズが顕著に低下し、公表	(3) 全銀協 TIBOR の利用者の公表に対するニーズが顕著に低下し、公表	
を停止等した場合であっても、金融・経済に与える影響が限定的と考え	 を停止した場合であっても、金融・経済に与える影響が限定的と考えら	
ー られる場合	れる場合	
(4) 第 49 条にもとづき、全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更の検討	 (4) <u>本規程</u> 第 49 条にもとづき、全銀協 TIBOR の定義、算出方法等の変更	
を行ったが、変更は困難であると認められ、同条第1項の状態が継続し		
ている場合	継続している場合	
2 運営機関は、前項にもとづき全銀協 TIBOR の継続的な公表停止等を検討	 2 運営機関は、前項にもとづき全銀協 TIBOR の継続的な公表停止を検討す	
ー する場合には、運営委員会で検討のうえ、理事会でその実施を決定する。	 る場合には、運営委員会で検討のうえ、理事会でその実施を決定する。な	
なお、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告されるものとする。	 お、理事会への付議に当たっては監視委員会にも報告されるものとする。	
この検討および決定に際しては、全銀協 TIBOR の継続的な公表停止等に伴	この検討および決定に際しては、全銀協 TIBOR の継続的な公表停止に伴う	
ー う金融経済の安定に与える影響、参照する契約の範囲やそれに対する影響	金融経済の安定に与える影響、参照する契約の範囲やそれに対する影響の	
の程度も考慮したうえで、全銀協 TIBOR の決定の健全性を継続的に確保す	程度も考慮したうえで、全銀協 TIBOR の決定の健全性を継続的に確保する	
る目的を最大限考慮するものとする。	目的を最大限考慮するものとする。	
3 前 <u>2</u> 項の検討に際しては、パブリック・コメント等を実施し、利用者を	 3 前項の検討に際しては、パブリック・コメント等を実施し、利用者を含	⇒第1項と第2項は一連の手続であることから明確化
ー 含めた市場参加者の意見を聴取する。また、関係当局と必要に応じた協議	 めた市場参加者の意見を聴取する。また、関係当局と必要に応じた協議を	
を行う。	 行う。	
4 前項におけるパブリック・コメントの実施に際しては、利用者等の関係	4 前項におけるパブリック・コメントの実施に際しては、利用者等の関係	
者が十分検討できるよう、十分な意見募集期間を設定するとともに、運営	者が十分検討できるよう、十分な意見募集期間を設定するとともに、運営	
機関による当該変更の影響分析等を適宜付すよう考慮するものとする。	機関による当該変更の影響分析等を適宜付すよう考慮するものとする。	
5 運営機関は、本条により全銀協 TIBOR の継続的な公表停止等を行う場合		
ー には、その実施の6か月以上前に、公表停止 <u>等</u> の時期、その理由、前項に	は、その実施の6か月以上前に、公表停止の時期、その理由、前項におけ	
	るパブリック・コメントにより利害関係者から寄せられたコメントおよび	
 よびそれを踏まえたコメント提出者等との協議の内容(ただし、コメント	 それを踏まえたコメント提出者等との協議の内容(ただし、コメント者が	
者が非開示とすることを要望した場合を除く。)について公表する。	非開示とすることを要望した場合を除く。)について公表する。	
第 10 章 全銀協 TIBOR 運営等にかかる会費等	第 10 章 全銀協 TIBOR 運営等にかかる会費等	

新	IB	備考
(第 52 条略)	(第 52 条略)	
第 11 章 規程の改正	第 11 章 規程の改正	
(規程改正)	(規程改正)	
第53条 本規程およびその下位規程の改正は、運営委員会で検討のうえ、理	第53条 本規程およびその下位規程の改正は、運営委員会で検討のうえ、理	
事会が行う。	事会が行う。	
2 <u>前</u> 項の改正に係る事項は、監視委員会に報告する。	2 <u>第1</u> 項の改正に係る事項は、監視委員会に報告する。	
3 本規程およびその下位規程の改正に当たっては、改正内容を公表する。	3 本規程およびその下位規程の改正に当たっては、改正内容を公表する。	
附則	附則	
(略)	(略)	

以上